

福知山市議会「蒼士会」 行政視察研修報告書

1 視察日程 令和2年1月28日（火）～29日（水）

2 視察先及び調査項目

（1）鹿児島県日南市

「子育て支援センター『ことこと』について」

（2）宮崎県宮崎市

「まちなか活性化推進計画について」

「マチナカ 3000 プロジェクトについて」

3 参加委員

野田勝康 ・ 高橋正樹 ・ 足立治之 以上3名

4 視察経費 総額173,380円（1人あたり57,793円）

5 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	令和 2 年 1 月 2 8 日（火）
視 察 先	宮崎県日南市 人口 51,290 人（平成 31 年 4 月 1 日現在） 市面積 536.11 km ² 議員定数 19 人
調査項目 施策・取組等	① 日南市の子育て支援センター「ことこと」の設立経緯について ② 「ことこと」の運営と設立に関する財源措置について ③ 現在の利用状況と今後の課題について
視察理由 事前研究等の 概要とそれに 基づく調査項 目・視察先の 選定理由等	子育て支援センターの新しい施設形態である。特に中心市街地活性化の取り組みの一貫として、市民アンケートに基づき本施設が建てられた経緯は、非常に参考になるところがある。今後、福知山市においても、同様の視点でこの様な施設を検討する事も必要と思い、今回の視察理由とした。
調査概要 調査項目の施 策・取組等の 実施状況等	○日南市の油津商店街の活性化事業として、どう言ったやり方があるかの計画策定段階での市民アンケート調査を行った。活性化するためには、「若い世代の人の呼び込みが必要である」との調査結果があり、「子育て支援施設」が商業施設 21.8%に次ぐ 21%あった。その様な経緯から、子育て支援センター「ことこと」が設立された。 ○具体的には、IT 企業を中心にしてまちづくり会社「日南まちづく株式会社」が、「Itten ほりかわビル」を事業費 21 億円で建設し、「ことこと」はテナントとして入居した。入居時の内装は、事業費約 1 億 6 千万円で国の社会資本整備総合交付金や起債により財源措置をしている。 ○この建物は、3 階から上階をマンションとする他、病院等の施設が入居している。また、約 60 台の駐車場が併設されている。 ○この支援施設は、当初は、子どもに人気のあるキャラクターを生かしたミニ遊園地を想定していた。しかし、その後「東京おもちゃ美術館長の講演」や「ウッドスター宣言」等の影響を受け、この美術館の「木育広場」を設計した（株）パワープレイスにより、木育に特化した施設となった。木育広場としては、日本で最大の規模である。 ○運営費は年間 16,359 千円で、当市の正規職員(保育士)4 名と嘱託保育士 4 名とで、時間差のシフト制で運営されている。毎週水曜日を定休日としているが、土日は父親が連れ添って利用する割合が高い ○平成 30 年度実績では、1 日平均約 32 組、90 人の利用。年間では約 1 万組、2 万 8 千人の利用者がある。市内だけでなく、市外からの利用者もあり、また一般の見学者も多い。年間をつうじて、利用者のアンケートを取り、ニーズにあった運営に心がけている。

考察・効果	○木の温もりを感じ、木の香りに包まれながら、赤ちゃんから活発に動ける子ども達までが楽しめる。子育て奮闘中のお父さん、お母さん、おばあちゃん、おじいちゃんが、子育てスタッフと一緒に楽しく時間を過ごすことの大切さを感じる。 ○様々な子育てに関する相談を何でもすることができる。 ○身体測定や英語教室、絵本の読み聞かせ等、多くのイベントが月単位で組まれている。また、子育て相談や保健師、栄養士による乳児相談も行っている。 ○予約が必要で、有料（2 時間 500 円）だが土日も「一時預かり」を行っている。夜間（午後 9 時まで）の預かりは、当日の午後 5 時までの予約で対応ができる。 ○絵本や CD、おもちゃ、ベビーカー等の貸し出しも行っている。
・ 政策提言への反映 ・ 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	○福知山市にはない子育て支援施設である。しかも中心市街地活性化の一貫として展開した事に関心がある。ただ、運営に関しては、本事業は全て一般財源で行われている。財源状況も福知山市と同様に厳しい。（経常収支比率 97.7%:平成 30 年度決算ノートによる）市長の肝煎で実施されたとの事であるが、今後の継続性に注視したい。（現崎田恭平市長:2013 年初当選、33 歳） ○本市では日南市のことことの様な子育て支援センターと同様の施設を設ける事は難しいかもしれないが、親子が一緒になって時間を過ごしたり、子育てに関するあらゆる相談を、気楽にできる環境をつくっていく事は重要なことであると思う。

【1月28日（火）日南市子育て支援センター視察】



ことこと内部





視 察 日	令和 2 年 1 月 2 9 日（水）
視 察 先	宮崎県宮崎市 人口 4 0 2, 6 0 5 人 （令和 元年 1 2 月 1 日現在） 市面積 6 4 3. 6 7 km ² 議員定数 4 0 人
調査項目 施策・取組等	① 宮崎市まちなか活性化推進計画の概要について ② 中心市街地活性化基本計画(内閣総理大臣認定)の成果について ③ マチナカ 3000 プロジェクトの事業実施状況について
視察理由 事前研究等の 概要とそれ に基づく調査 項目・視察先 の選定理由等	本市と宮崎市では、人口規模も約 5 倍であり比較に値するものではないが本市が目指している中心市街地活性化については、共通した問題点を抱えており学ぶ点が多い。宮崎市のマチナカ 3000（宮崎市での新規就労者や移住者を 3,000 人まで増やそうとする計画）は、順調に推移しており本市もその手法を取り入れ、中心市街地の活性化に繋げて行きたいとの思いから視察先に選定した。
調査概要 調査項目の施 策・取組等の 実施状況等	○まちなかの活性化推進には色々な手法があり、宮崎市としてはどのような手法をとるべきか徹底的に分析し実証実験を行っていった。 ○国からの補助金をもらうための改革では、宮崎市のためにならない。本来に必要な施策は何なのか徹底的に調査し、他市がやって成功しているからと言って安易にその模倣をすることはやめようと考えた。 ○活性化に必要なのは、賑わいなのか・イベントなのか・複合施設なのか・カフェなのか・リノベーションなのか・観光なのか・アートなのか・公共交通なのか・子育て支援なのか・駅前再生なのか・ICT 誘致なのか、また何故活性化が必要となってきたのかを具体的に考える。まちなかが活性化しなくなったのは、郊外型のショッピングセンターが出来たからか・無料駐車場がないからか・公共交通が脆弱だからなのかを具体的に分析する。
考察・効果	○細かな分析によって問題点が現れて、活性化が必要となってきたのは、①人口構造・②都市構造・③社会構造の変化が理由であると炙り出された。初期段階での分析がしっかりしている。 ○人口構造の変化で言うならば、戦後の急激な人口増加により商業は活性化し商店街が出来たが、居住地が不足し、居住地が郊外に拡大したため大型の商業施設が郊外に展開されるようになってきた。それに伴い交通手段が自家用車となってきた。よって中心市街地には、駐車場が必要となる。 ○都市構造の変化としては、中心市街地の建築物の老朽化が進み、反面郊

	外の区画整理事業が進み職住分離となってきた。 ○社会構造の変化としては、固定電話から携帯電話に代わり、携帯電話でインターネットにまでつながるようになってきた。 ○高度成長時代を過ぎ、急速な人口減少により空き家が増え地価が下がりその反面中心市街地に高層住宅が増えてくるようになった。高層住宅が増えることにより、中心市街地に人口が戻ってきている。 ○人口減少により、金融・保険等の事業所中心市街地から郊外へ、電気・ガス・水道・情報通信業等の事務所が中心市街地に進出してくる事となる。 ○マチナカ 3000 プロジェクトでは、企業誘致の補助金施策と、九州の女性は良く働くとの企業間でのロコミで、企業誘致は予定通り進んでいる。 ○宮崎交通と JR 九州との民間投資による宮崎駅西口の複合施設も令和 2 年に開業予定であり、回遊性も見込める。 ○宮崎駅東口には、民設民営を基本としたアリーナ建設計画もあり、アリーナでの興行などを目的で集まった人々を中心市街地エリアに波及させて経済循環を促進することも目指していく。 ○中心市街地での回遊性を確保するために、中心市街地の 200 メートル程度を周遊する環境にもやさしいグリーンモビリティ（現在は有人）の実証実験も行っている。現在は、無料だが将来的には有料 200 円程度必要。
・ 政策提言への反映 ・ 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	○宮崎市のように①人口構造②都市構造③社会構造の変化を根本的に見極め、賑わいづくりをして行くことが重要であり、他市で成功しているから、補助金が給付されるからという理由で判断することがあってはならない。 ○本市の中心市街地活性計画は、例えるならば新町商店街の賑わいづくりは成功しているとは言い難いのではないだろうか。もちろんワンダーマーケットや駅前の複数の新規営業店舗などで賑わいは創出されているが、多数の集客とまではいっていない。 ○明智光秀プロジェクトについては、大河ドラマの力を借り大変うまく推移しているが、大河ドラマ終了後の観光行政の展開など具体的なものが見えてきていない。 ○グリーンモビリティについては、旧福知山市内では循環型、大江・三和・夜久野の 3 町では運送型でコンパクトシティを目指し実証実験し、今後さらに増加する高齢者の移動手段について備える必要がある。 ○国で決定されたことが、すべて各地方自治体に当てはまるものではない。その事を常に念頭に置き、本市の将来のために今何をなすべきなのかを考えてい行くことが重要であり、それこそが地方自治ではないだろうか。

【1月29日（水）宮崎市役所にて視察】

